

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 加須市

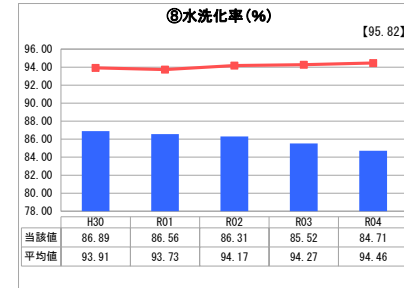
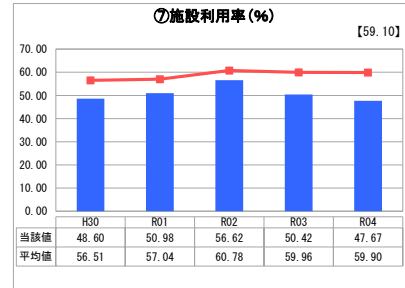
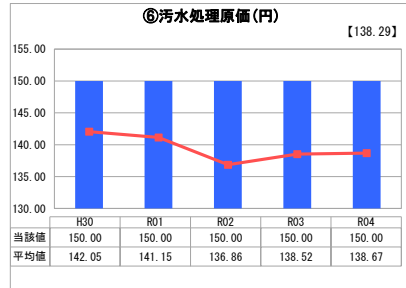
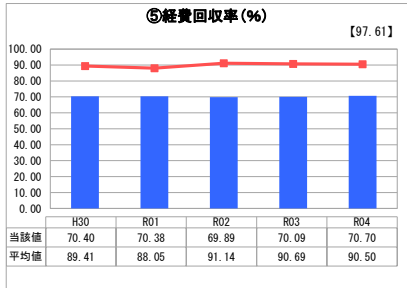
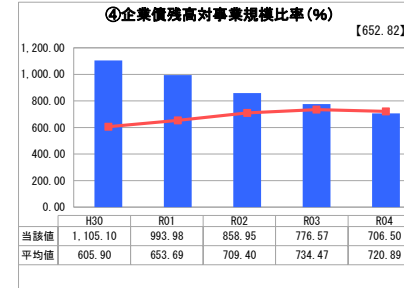
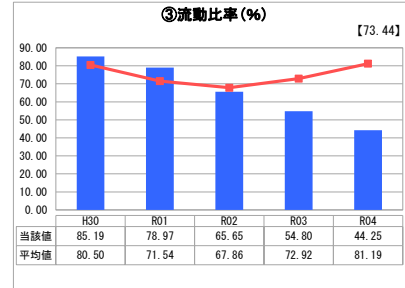
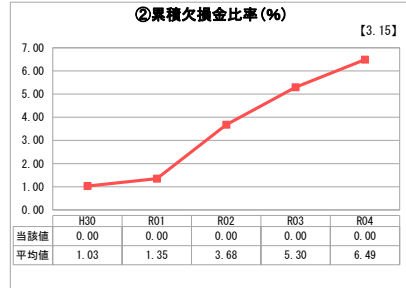
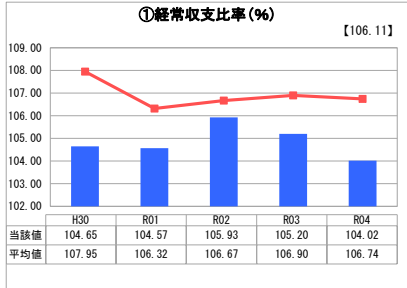
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.18	52.56	93.37	1,952

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,179	133.30	841.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,986	9.91	5,952.17

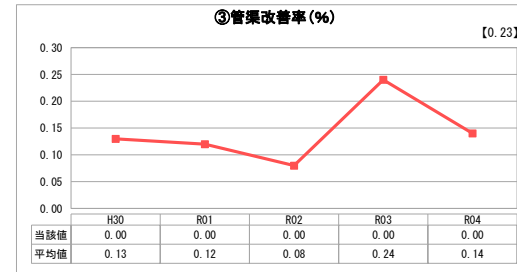
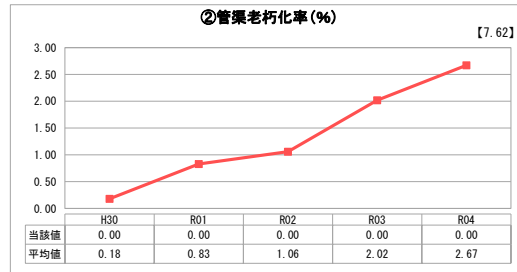
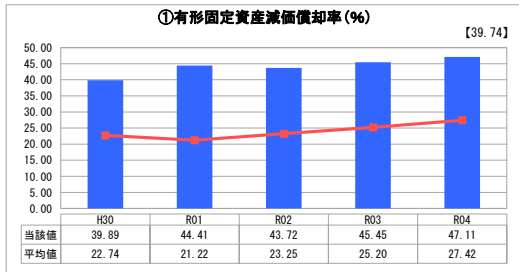
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ② 累積欠損金比率は0%であるが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。  
 ③ 流動比率は100%を下回っているが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は平成30年2月に第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）策定に伴い、平成30年度以降、企業債元金償還に要する一般会計からの基準外繰入金を削減したことにより上昇した。管渠整備等に際しては、償還額を超える範囲での借入を実施し、着実な企業債残高の圧縮に努めている。  
 ⑤ 経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減に努め、改善を図る必要がある。  
 ⑥ 類似団体平均を上回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減に努め、改善を図る必要がある。  
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、これは現在も新規供用を続けているため、増加する処理水量に対応するためである。  
 ⑧ 水洗化率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規供用を続けているためであり、今後も水洗化率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数を経過した管渠はまだ少ないものの、それに近づきつつある管渠が多いこと、また、処理場・ポンプ場の資産は、法定耐用年数の短い機械設備が多いことから、減価償却費がかさむ傾向にある。類似団体よりも資産の老朽化が進んでいるが、修繕等適正な維持管理を行い機能を確保している。  
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠はないが、布設後40年以上を経過しているものがあるため、今後老朽化対策が必要となる。

### 全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっていることから、下水道使用料収入を確保するため、未接続世帯に対する加入促進活動の実施等、水洗化率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全化に努めている。また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状況に配慮した合理的な更新投資を計画する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。